



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197  
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日 配当支払開始予定日 平成28年7月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	465,579	8.1	17,243	51.4	15,074	34.2	8,615	18.1
27年4月期	430,541	△1.6	11,393	△46.0	11,229	△45.3	7,292	△39.7

(注) 包括利益 28年4月期 6,284百万円 (△44.0%) 27年4月期 11,215百万円 (△12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	67.37	67.21	6.8	5.3	3.7
27年4月期	56.60	56.46	5.9	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 77百万円 27年4月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	287,702	127,215	43.9	1,026.26
27年4月期	285,947	127,761	44.4	1,031.19

(参考) 自己資本 28年4月期 126,209百万円 27年4月期 126,822百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	30,085	△8,150	△18,018	53,259
27年4月期	17,751	△9,242	△4,835	48,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,546	70.7	4.0
28年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,547	59.4	3.9
29年4月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.9	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,400	1.0	12,100	20.8	11,000	11.7	6,700	17.4	53.16
通期	471,500	1.3	20,000	16.0	19,400	28.7	11,800	37.0	93.30

(注) 上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年4月期	89,212,380株	27年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	28年4月期	535,579株	27年4月期	535,579株
③ 期中平均株式数	28年4月期	88,676,801株	27年4月期	88,647,599株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下 (参考) をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	365,276	3.3	11,934	84.2	12,821	85.0	8,941	111.2
27年4月期	353,754	△2.7	6,478	△59.7	6,929	△57.3	4,233	△58.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	70.02	69.85
27年4月期	31.70	31.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年4月期	259,453		124,045	47.8			1,008.32	
27年4月期	254,974		120,580	47.3			980.28	

(参考) 自己資本 28年4月期 124,005百万円 27年4月期 120,569百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下 (参考) をご覧ください。

2. 平成29年4月期の個別業績予想 (平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	203,000	1.0	9,600	40.5	10,700	12.8	7,550	11.5	60.08
通期	370,000	1.3	15,500	29.9	17,100	33.4	11,900	33.1	94.11

(注) 上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下 (参考) をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	77.37	77.21	1,031.26
27年4月期	66.60	66.46	1,036.19

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,707	75.1	5.0
28年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,706	64.6	4.8
29年4月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.4	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	58.16	65.08
通期	103.30	104.11

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年4月期 | 34,246,962株 | 27年4月期 | 34,246,962株 |
|--------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |        |          |        |          |
|--------|----------|--------|----------|
| 28年4月期 | 110,038株 | 27年4月期 | 102,678株 |
|--------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数
- |        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年4月期 | 34,140,479株 | 27年4月期 | 34,149,268株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	80.02	79.85	1,013.32
27年4月期	41.70	41.62	985.28

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	23
(会計方針の変更) .....	26
(連結損益計算書関係) .....	26
(企業結合等関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
7. その他 .....	39
(1) 役員の異動 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、輸出企業の業績および雇用情勢の改善、外国人観光客の増加などを背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いております。

飲料業界におきましては、夏場の天候不順による影響や、競争激化による低価格化、原材料コストの上昇懸念などから、経営環境は更に厳しさを増しております。

このような状況の中、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,655億79百万円（前期比8.1%増）、営業利益172億43百万円（前期比51.4%増）、経常利益150億74百万円（前期比34.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益86億15百万円（前期比18.1%増）となりました。

売上高	4,655億79百万円（前期比8.1%増）
営業利益	172億43百万円（前期比51.4%増）
経常利益	150億74百万円（前期比34.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	86億15百万円（前期比18.1%増）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、社内資格制度である「ティーテイスター資格」を保有する社員自ら、急須で入れたお茶の実演販売や試飲会などの活動を通して、比較的に高価格のパック茶販売を強化しております。また、プレミアムティーバッグシリーズをはじめとして、パウダータイプのインスタント緑茶などの手軽にご賞味いただける簡便性商品が、国内のみならず外国人観光客の皆様にもご好評をいただいております。

飲料（ドリンク）製品につきましては、主力製品であります「お〜いお茶 緑茶」をリニューアルし、春には「桜パッケージ」を、秋には「紅葉パッケージ」を順次展開し、昨年に引き続き日本を象徴する四季折々のデザインとともにお客様のもとへお届けしてまいりました。

当グループでは、「茶産地育成事業」を推進しており、主に九州地区において、耕作放棄地を積極活用するとともに、生産性と環境保全を両立した大規模茶園経営のもと高品質で安定した原料調達を実現しております。この「茶産地育成事業」によって香りにこだわって育てられた「お〜いお茶専用茶葉」の使用量を増やし、急須で入れたお茶本来の香りとおいしさを追求するとともに、「お〜いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいります。

日本茶・健康茶・中国茶飲料におきましては、主力製品であります「健康ミネラルむぎ茶」が好調に推移しているほか、「お〜いお茶 絶品ほうじ茶」、「Relaxジャスミンティー」につきましても引き続き順調に売上を伸ばしております。また、「2つの働き カテキン緑茶」や「黄金烏龍茶」をはじめとした特定保健用食品や、「お〜いお茶 巡りさらら」をはじめとした機能性表示食品につきましても好調に推移いたしました。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが引き続きご好評をいただき、更に販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

このような販売活動を取り巻く競争激化、消費低迷などの厳しい状況において、更なる原価低減や各経費の見直しを行うとともに、費用対効果を意識しながら販売促進費を投入し、収益性の改善に努めてまいりました。

チチャス(株)においては、広島県を中心とした乳類および発酵乳等の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自動販売機事業に関して、更なる強化を図っております。

海外においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、「グローバルブランド」で展開する抹茶グリーンティーの販売を開始し、米国、豪州、東南アジアを中心に積極的な海外展開を行ってまいりました。

飲料（ドリンク）製品につきましては、ITO EN(North America)INC. において、和食の世界的なブームや健康志向の高まりを背景に、「お〜いお茶」などの無糖茶飲料が順調に売上を伸ばしております。また、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. と、今後も引き続き、米国内における当グループ製品の販売など、シナジー（相乗効果）を追求してまいります。

2020年に東京で開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、国内外において、茶葉（リーフ）製品および飲料（ドリンク）製品の積極的な販売活動を継続していくとともに、当社独自の「茶畑か

ら製品まで」のビジネスモデルを最大限に活かし、世界に健康で豊かな食生活への新たな価値を提供していくため、「伊藤園」から世界の「I T O E N」として、更なるブランドの確立を目指してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は4,319億95百万円（前期比8.0%増）となり、営業利益は149億4百万円（前期比93.3%増）となりました。

#### <飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタなどのデリカ類やドーナツなどのデニッシュ類、店頭で販売している蜂蜜につきましても、ご好評をいただいております。また、新規出店も順調に進み、総店舗数は638店舗となり、更なる拡充を続けております。

既存店舗の改装などによる活性化を図り、店舗競争力を強化することで、スペシャルティコーヒーショップとしての更なるブランド強化を図ってまいります。

この結果、飲食関連事業の売上高は275億36百万円（前期比9.1%増）となり、営業利益は28億79百万円（前期比19.4%減）となりました。

#### <その他>

売上高は60億47百万円（前期比13.6%増）となり、営業利益は9億4百万円（前期比20.6%減）となりました。

## ② 次期の見通し

当グループといたしましては、今まで以上に「お客様第一主義」に徹し、お客様にもっとご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努めてまいります。緑茶飲料のトップブランドである「お〜いお茶」の更なる強化と「健康ミネラルむぎ茶」「TULLY'S COFFEE」「1日分の野菜」「充実野菜」「TEAS' TEA」「evian」などの個別ブランドを一層強化し、簡便性商品を中心としたリーフ製品の販売を拡充してまいります。また、ルートセールスによる営業基盤の確立と総コストの削減を進め、グループ全体でシナジー（相乗効果）を創出し、更なる業績向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高4,715億円（前期比1.3%増）、営業利益200億円（前期比16.0%増）、経常利益194億円（前期比28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益118億円（前期比37.0%増）を見込んでおります。

売上高	4,715億円（前期比1.3%増）
営業利益	200億円（前期比16.0%増）
経常利益	194億円（前期比28.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	118億円（前期比37.0%増）

なお、当グループが保有する工具、器具及び備品並びにリース資産のうち、自動販売機につきましては、耐用年数を6年として減価償却を行ってまいりましたが、従前より高性能な自動販売機の導入を進めており、長期間使用できることが顕在化いたしました。これを機に経済的実態をより適切に反映すべく、次期において耐用年数を8年へ変更することとし、当該変更による費用減少を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は2,877億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億55百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「現金及び預金」が43億36百万円、「受取手形及び売掛金」が20億40百万円、「繰延税金資産(固定)」が15億61百万円、「無形固定資産(その他)」が14億91百万円それぞれ増加したことと、「のれん」が76億12百万円減少したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は1,604億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億1百万円増加いたしました。主な負債の変動は、「未払法人税等」が26億94百万円、「未払費用」が18億69百万円、「退職給付に係る負債」が15億76百万円、「賞与引当金」が4億92百万円それぞれ増加したことと、「リース債務」が41億81百万円減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,272億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億45百万円減少いたしました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する当期純利益」により86億15百万円増加し、「剰余金の配当」により52億54百万円減少したこと、「資本剰余金」が「非支配株主との取引に係る親会社の持分変動」により16億18百万円減少したこと、「為替換算調整勘定」が13億66百万円減少したこと、「退職給付に係る調整累計額」が7億39百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、300億85百万円の収入(前期は177億51百万円の収入)となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益149億25百万円、減価償却費160億75百万円、のれん償却額18億24百万円であるのに対し、減少要因として法人税等の支払額35億12百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億50百万円の支出(前期は92億42百万円の支出)となりました。これは主に設備投資による支出84億49百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、180億18百万円の支出(前期は48億35百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、減少要因としてファイナンス・リース債務の返済による支出112億36百万円、配当金の支払52億43百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して43億36百万円増加し、532億59百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率	47.1	46.3	46.3	44.4	43.9
時価ベースの自己資本比率	75.1	110.2	97.4	100.2	125.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.5	2.5	4.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	19.7	19.4	15.4	27.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、中間配当金は、普通株式1株当たり20円、第1種優先株式1株当たり25円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金額は、中間配当金とあわせて、普通株式1株当たり40円、第1種優先株式1株当たり50円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただき所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②市場での競争

当グループの主要事業である飲料製品の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。



今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいりますが、これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ72%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に冷夏や暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥「お〜いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お〜いお茶」ブランドの割合は約39%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,150億円（平成27年1月～12月当社調べ）で、当社のシェアは約35%（当社調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お〜いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧海外事業

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州にITO EN (North America) INC.、ハワイ州にITO EN (USA) INC.、フロリダ州にMason Distributors, Inc.、ワシントン州にDistant Lands Trading Company, Inc.、豪州ビクトリア州にITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、シンガポール共和国にITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、中華人民共和国に福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料（上海）有限公司の各社があります。

当グループは、国内を中心に事業展開しておりますが、今後の発展と企業活動のグローバル化に伴い、海外活動の重要性がますます増大しており、海外における企業活動や取引はその対象国固有の政治的、経済的、法的要因により、重要な変化があった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末における累計投資総額は277億90百万円となります。また、Mason Distributors, Inc.、福建新烏龍飲料有限公司以外の各社には累積損失があります。

#### ⑨法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、様々な法的規制を受けております。

当グループでは、これら全ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩情報管理

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報を含めた重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、今後これらの情報が停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、ウイルスの感染、不正アクセス等の予期せぬ事態の発生により、情報の消失、外部へ漏洩する等の事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い品質管理指導と監査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に監査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための確認も実施しております。

なお、東日本大震災以後の放射能汚染等の状況を踏まえ、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査を行い、品質に問題がないことを確認する体制を整えており、緑茶原料についても同様の検査体制を整えております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫減損会計

当グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待しているキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により減損会計の適用を受ける可能性があり、減損損失が発生した場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社、関連会社3社により構成されており、茶葉（リーフ）、飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、飲食関連事業ならびにその他の関連事業も行っております。

当グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

### <リーフ・ドリンク関連事業>

当社は茶葉（リーフ）製品を仕入製造し、緑茶、麦茶、ウーロン茶等を中心に全国に販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。(株)伊藤園関西茶葉は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

当社はほとんどの飲料（ドリンク）製品を企画・開発し、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。ネオス(株)は、当社製品を仕入れて自動販売機を通じた飲料の販売を行っております。また、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。チチヤス(株)は、乳類の処理加工販売、発酵乳等の製造販売を行っており、一部の製品を共同開発、当社が仕入れて販売しております。なお、国内のリーフ・ドリンク関連事業における当社の物流業務の大部分は、伊藤園産業(株)に委託しております。

海外におきましては、ITO EN(USA) INC. が製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行っております。ITO EN(North America) INC. は当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。当社はITO EN(USA) INC.、ITO EN(North America) INC. 両社より果汁原料等の一部を仕入れております。Distant Lands Trading Company, Inc. は米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行っております。福建新烏龍飲料有限公司は、製品を製造し、中国・香港を中心に販売を行っており、伊藤園飲料（上海）有限公司は、福建新烏龍飲料有限公司より製品を仕入れ、中国国内にて販売を行っております。寧波舜伊茶業有限公司は、中国茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. は、当社製品を仕入れ、東南アジアを中心に販売を行っております。

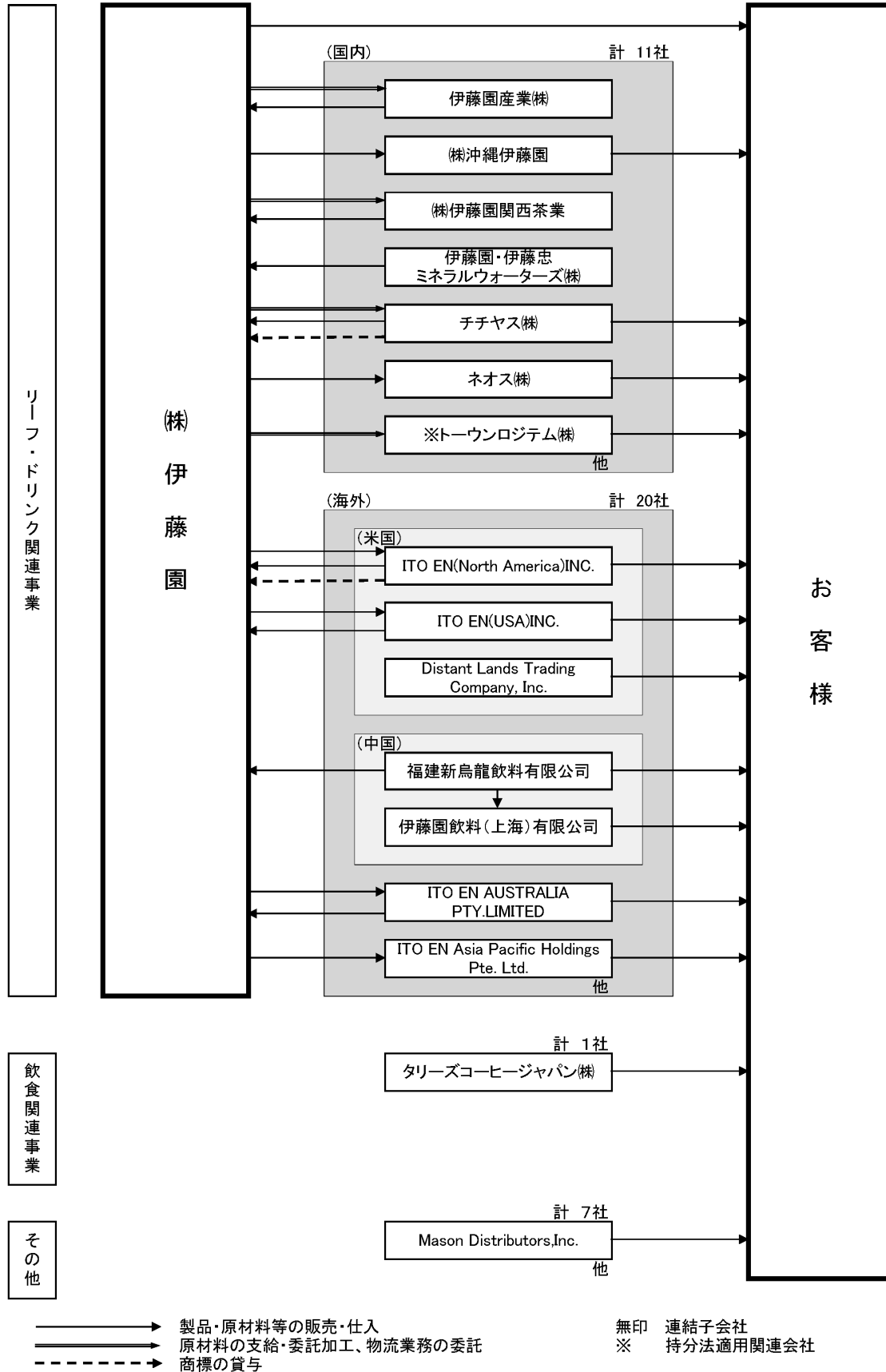
### <飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。

### <その他>

Mason Distributors, Inc. はフロリダ州にて、サプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金 援助 (百万円)	設備の賃貸借
(連結子会社)								
伊藤園産業(株)	静岡県 牧之原市	300	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	2	製品の仕入 物流業務の委託	1,208	事務所等の賃貸借
(株)沖縄伊藤園	沖縄県 糸満市	90	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	当社製品の販売	550	事務所等の賃貸借
(株)伊藤園関西茶業	兵庫県 神戸市 西区	10	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	製品の仕入	170	なし
タリーズコーヒー ジャパン(株)	東京都 新宿区	100	飲食関連事業	100.0	1	該当なし	—	事務所等の賃貸借
伊藤園・伊藤忠ミネラル ウォーターズ(株)	東京都 新宿区	300	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	1	製品の仕入	—	事務所等の賃貸借
チチャス(株)	広島県 廿日市市	100	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	5	製品の仕入 商標の貸与	3,130	事務所等の賃貸借
ネオス(株)	東京都 江東区	80	リーフ・ドリンク 関連事業	76.7	—	当社製品の販売	—	事務所等の賃貸借
ITO EN(USA) INC. (※2)	米国 ハワイ州	千US\$ 21,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売	—	なし
ITO EN(North America) INC.(※2)	米国 ニュー ヨーク州	千US\$ 170,800	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売 商標の貸与	—	なし
Mason Distributors, Inc.	米国 フロリダ 州	千US\$ 0	その他	100.0 (100.0)	3	該当なし	—	なし
Distant Lands Trading Company, Inc.(※2)	米国 ワシントン 州	千US\$ 83,755	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0 (100.0)	3	該当なし	11,743	なし
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED(※2)	豪州 ビクトリア 州	千A\$ 26,700	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入	—	なし
ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.(※2)	シンガポ ール共和 国	千US\$ 25,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	5	当社製品の販売	—	なし
福建新烏龍飲料有限公司	中国 福建省	千元 21,000	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	1	原材料の仕入	—	なし
伊藤園飲料(上海)有限公司	中国 上海市	千元 40,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	2	当社製品の販売	—	なし
その他19社								
(持分法適用関連会社)								
トーウンロジテム(株)	埼玉県 さいたま 市	100	リーフ・ドリンク 関連事業	34.0	1	物流業務の委託	—	事務所等の賃貸借
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

※2 ITO EN(USA) INC.、ITO EN(North America) INC.、Distant Lands Trading Company, Inc.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 緊密な者等の所有はありません。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6 上記の他、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社が、伊藤園グループに属しております。

### 3. 経営方針

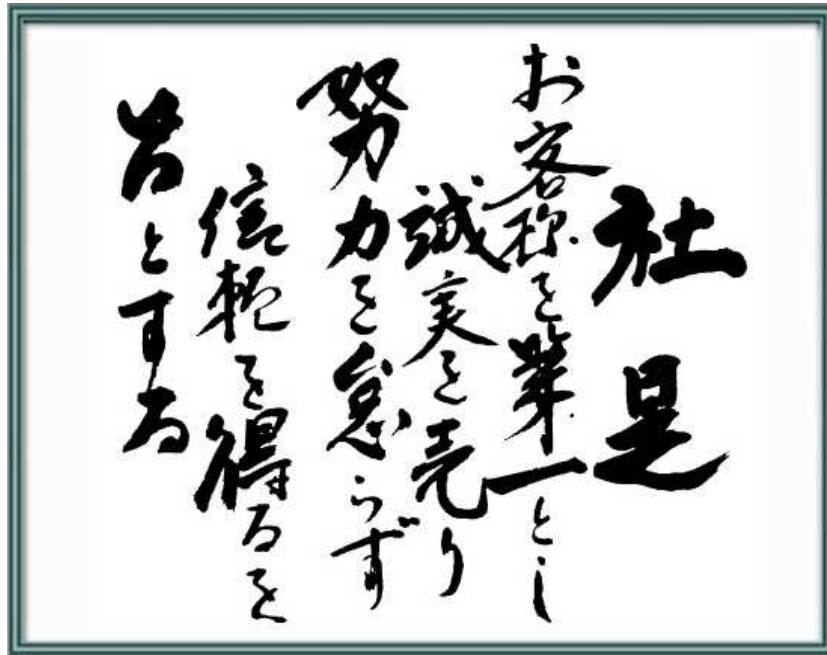
#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。



#### (2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的なグループ経営を推進するため、連結中長期の目標経営指標を以下の通り設定しております。

経営指標	平成28年4月期 実績	平成29年4月期 見通し	中長期 目標値
売上高	4,655 億円	4,715 億円	5,000 億円
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.8 %	9.1 %	10%以上
連結配当性向 (普通株式と優先株式の総合)	61.0 %	44.5 %	40.0 %

**(3) 中長期的な会社の経営戦略**

当グループは、今後も引き続き「お客様第一主義」の経営理念のもと、長期ビジョンである「世界のティーカンパニー」として、世界中のお客様に「お茶」の伝統から最先端技術にいたるまでの価値をお届けし、生活提案を行うことを目指してまいります。

そのために、茶葉（リーフ）製品および飲料（ドリンク）製品を中心に国内収益基盤の確立と、グループ全体として、ブランドの強化とシナジー（相乗効果）を創出し、持続的な成長を実現してまいります。

また、海外事業基盤の確立へ向けて戦略的投資を継続し、「お〜いお茶」のグローバルブランドとしての地位確立とともに、ティーバッグや粉末茶などの簡便性商品についても、世界各国の市場で一層の浸透を図ってまいります。

これらの取り組みに基づき、当グループの中長期目標値である「売上高5,000億円」の達成に向けて、グローバルに信頼される企業としての地位を着実に築いてまいります。

**(4) 会社の対処すべき課題**

当グループは今後、法令および社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

**①ブランドの確立****1. 製品開発**

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発および既存製品の改良を行っております。今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発および既存製品の改良に努めてまいります。

**2. 研究開発**

研究開発におきましては、当社基本理念の内、特に「健康」、「安全」と「おいしい」に重点をおいて、基礎・応用研究を進めております。当社が提供する飲料が、人々の健康維持に有用であることを、様々な試験を通じて検証し、情報発信してまいります。更に健康価値を表示できる特定保健用食品や機能性表示食品の開発にも力を注いでいきます。また飲料の味や香りに関与する成分研究、物性に関する研究を進め、より香味に優れた製品開発に向けて、技術提案を行ってまいります。

**3. ブランド強化政策**

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に「お〜いお茶」「健康ミネラルむぎ茶」「TULLY'S COFFEE」などの「個別ブランド」の強化を図ってまいります。また、「1日分の野菜」「充実野菜」「TEAS' TEA」「evian」などのブランドにおいても今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります「お〜いお茶」につきましては、昭和60年の発売から続いている原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいります。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した当社ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い茶・玉露・ほうじ茶・玄米茶・ぞっこん」など茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

**②営業基盤の強化****1. ルートセールス**

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

## 2. お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

## ③総コストの削減

### 1. 委託生産方式

飲料製品におきましては、「ファブレス (fabless 工場を持たない)」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

### 2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の25.2%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、耕作放棄地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

## ④海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ『ITO EN』の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変なご好評をいただくとともに、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。また中国、東南アジアにつきましても茶系飲料を中心とした販売強化を進めてまいります。

## ⑤CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社は、経営理念であります「お客様第一主義」のもと、社会に求められる企業として、企業価値を高め、持続的成長・発展を目指します。このため、ステークホルダーの皆様の信頼を得ることを旨として、法令遵守を徹底し、国際規格ISO26000/国内規格JIS Z 26000を活用して事業を通じたCSRに取り組みます。

環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取り組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動におきましては、企業が出来る活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことと捉え、地方創生への参画やスポーツ・文化活動などにも一層力を入れてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当グループは、将来におけるIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,922	53,259
受取手形及び売掛金	51,512	53,553
商品及び製品	26,481	27,074
原材料及び貯蔵品	8,188	7,981
未収入金	13,999	11,990
繰延税金資産	2,080	2,927
その他	2,560	2,834
貸倒引当金	△148	△105
流動資産合計	153,597	159,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,827	41,151
減価償却累計額	△20,246	△21,557
建物及び構築物 (純額)	18,580	19,593
機械装置及び運搬具	18,403	18,928
減価償却累計額	△12,726	△13,732
機械装置及び運搬具 (純額)	5,677	5,196
工具、器具及び備品	7,679	10,210
減価償却累計額	△4,685	△5,568
工具、器具及び備品 (純額)	2,994	4,641
土地	19,413	20,644
リース資産	62,121	55,071
減価償却累計額	△28,930	△25,917
リース資産 (純額)	33,190	29,154
建設仮勘定	258	1,787
有形固定資産合計	80,115	81,018
無形固定資産		
のれん	27,791	20,179
ソフトウェア	4,323	3,557
その他	1,927	3,418
無形固定資産合計	34,042	27,154
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116	4,886
繰延税金資産	2,511	4,073
その他	10,961	11,376
貸倒引当金	△396	△323
投資その他の資産合計	18,192	20,012
固定資産合計	132,350	128,185
資産合計	285,947	287,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,304	33,353
短期借入金	803	871
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	11,255	10,442
未払費用	21,325	23,194
未払法人税等	1,251	3,945
賞与引当金	2,791	3,284
その他	5,306	4,734
流動負債合計	76,038	99,826
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	30,551	30,583
リース債務	19,998	16,630
再評価に係る繰延税金負債	758	719
退職給付に係る負債	8,092	9,668
その他	2,745	3,058
固定負債合計	82,146	60,659
負債合計	158,185	160,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	18,640
利益剰余金	90,949	94,311
自己株式	△1,287	△1,302
株主資本合計	129,833	131,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	1,828
繰延ヘッジ損益	29	△45
土地再評価差額金	△6,092	△6,053
為替換算調整勘定	1,503	137
退職給付に係る調整累計額	△480	△1,219
その他の包括利益累計額合計	△3,010	△5,352
新株予約権	10	39
非支配株主持分	928	965
純資産合計	127,761	127,215
負債純資産合計	285,947	287,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	430,541	465,579
売上原価	223,132	246,761
売上総利益	207,409	218,818
販売費及び一般管理費	※1 196,016	※1 201,574
営業利益	11,393	17,243
営業外収益		
受取利息	58	69
受取配当金	55	63
受取賃貸料	76	81
破損製品等賠償金	68	54
持分法による投資利益	62	77
プリペイドカード失効益	64	85
為替差益	479	—
その他	405	298
営業外収益合計	1,269	730
営業外費用		
支払利息	1,153	1,082
為替差損	—	1,222
その他	279	594
営業外費用合計	1,433	2,899
経常利益	11,229	15,074
特別利益		
固定資産売却益	1	172
投資有価証券売却益	0	0
固定資産受贈益	27	9
立退料収入	11	18
その他	8	5
特別利益合計	49	205
特別損失		
固定資産売却損	17	0
固定資産廃棄損	21	33
減損損失	※2 326	※2 310
投資有価証券評価損	—	3
その他	20	6
特別損失合計	386	353
税金等調整前当期純利益	10,893	14,925
法人税、住民税及び事業税	4,555	6,532
法人税等調整額	△1,041	△305
法人税等合計	3,514	6,226
当期純利益	7,378	8,699
非支配株主に帰属する当期純利益	86	83
親会社株主に帰属する当期純利益	7,292	8,615

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	7,378	8,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	△202
繰延ヘッジ損益	27	△74
土地再評価差額金	78	39
為替換算調整勘定	1,861	△1,413
退職給付に係る調整額	834	△748
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△13
その他の包括利益合計	3,836	△2,414
包括利益	11,215	6,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,059	6,273
非支配株主に係る包括利益	155	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	20,259	87,812	△1,423	126,560
会計方針の変更による累積的影響額			1,180		1,180
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	20,259	88,993	△1,423	127,740
当期変動額					
剰余金の配当			△5,252		△5,252
親会社株主に帰属する当期純利益			7,292		7,292
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△82	153	70
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,956	135	2,092
当期末残高	19,912	20,259	90,949	△1,287	129,833

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,014	1	△6,171	△304	△1,318	△6,777	52	673	120,509
会計方針の変更による累積的影響額									1,180
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,014	1	△6,171	△304	△1,318	△6,777	52	673	121,689
当期変動額									
剰余金の配当									△5,252
親会社株主に帰属する当期純利益									7,292
自己株式の取得									△17
自己株式の処分									70
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,014	27	78	1,807	838	3,766	△42	255	3,979
当期変動額合計	1,014	27	78	1,807	838	3,766	△42	255	6,072
当期末残高	2,029	29	△6,092	1,503	△480	△3,010	10	928	127,761

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	20,259	90,949	△1,287	129,833
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	20,259	90,949	△1,287	129,833
当期変動額					
剰余金の配当			△5,254		△5,254
親会社株主に帰属する当期純利益			8,615		8,615
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			0	0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,618			△1,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,618	3,361	△14	1,729
当期末残高	19,912	18,640	94,311	△1,302	131,562

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,029	29	△6,092	1,503	△480	△3,010	10	928	127,761
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,029	29	△6,092	1,503	△480	△3,010	10	928	127,761
当期変動額									
剰余金の配当									△5,254
親会社株主に帰属する当期純利益									8,615
自己株式の取得									△15
自己株式の処分									1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	△74	39	△1,366	△739	△2,341	29	37	△2,275
当期変動額合計	△201	△74	39	△1,366	△739	△2,341	29	37	△545
当期末残高	1,828	△45	△6,053	137	△1,219	△5,352	39	965	127,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,893	14,925
減価償却費	15,653	16,075
減損損失	326	310
のれん償却額	1,326	1,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△256	492
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	676	511
受取利息及び受取配当金	△113	△132
支払利息	1,153	1,082
為替差損益(△は益)	△265	213
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,741	△2,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△992	△931
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,788	1,294
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△199	149
仕入債務の増減額(△は減少)	△99	195
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,447	△729
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,199	2,141
その他	114	△422
小計	27,339	34,554
利息及び配当金の受取額	136	158
利息の支払額	△1,154	△1,114
法人税等の支払額	△8,569	△3,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,751	30,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,943	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,704	△8,449
投資有価証券の取得による支出	△15	△94
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△105	△24
関係会社株式の取得による支出	—	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,940	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	580	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,242	△8,150



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20
長期借入れによる収入	29,072	477
長期借入金の返済による支出	△16,424	△335
自己株式の取得による支出	△17	△15
自己株式の処分による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,739
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,143	△11,236
配当金の支払額	△5,245	△5,243
非支配株主への配当金の支払額	△0	△88
非支配株主からの払込みによる収入	—	153
その他	△75	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,835	△18,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,305	4,336
現金及び現金同等物の期首残高	44,617	48,922
現金及び現金同等物の期末残高	48,922	53,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 34社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

上記のうち、ITO EN(Hawaii) LLC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDLCR Holdings, LLC及びJava Trading Co. Internationalは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(2) 持分法適用関連会社 2社

会社名 トーウノロジテム(株)、他1社

なお、トーウノロジテム(株)については、当連結会計年度において新たに合弁会社を設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用していない関連会社（株濱野製茶）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT ITO EN ULTRAJAYA WHOLESAL、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料（上海）有限公司の決算日は、12月31日であり、Distant Lands Trading Company, Inc.の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、在外連結子会社は、先入先出法または移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに当社の工具、器具及び備品につきましては、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 8～10年

工具、器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を基準とした耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引  
為替予約取引  
通貨スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金の利息  
外貨建債務及び外貨建予定取引  
借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しましては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額および期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としております。なお、当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,618百万円減少しております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
販売手数料	74,468百万円	77,574百万円
給与手当	39,732百万円	41,350百万円
減価償却費	13,611百万円	13,988百万円
運送費	11,455百万円	12,184百万円
広告宣伝費	13,759百万円	11,056百万円
賞与引当金繰入額	2,572百万円	3,222百万円
研究開発費	1,788百万円	1,748百万円
退職給付費用	1,587百万円	1,545百万円
リース料	1,402百万円	1,385百万円
貸倒引当金繰入額	49百万円	△32百万円

## ※2 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
広島県廿日市市	事業用資産 (当社)	機械及び装置	72
東京都渋谷区等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	235
広島県廿日市市	事業用資産 (チチヤス(株))	機械及び装置他	19

当社ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、主にエリア毎にグルーピングを行い、また、賃貸用資産については、個々の物件毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローがマイナスである事業用資産の、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失72百万円（機械装置及び運搬具72百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失235百万円（建物及び構築物206百万円、工具、器具及び備品28百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のチチヤス(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品ライン毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである製品ラインの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失19百万円（機械装置及び運搬具14百万円、建物及び構築物4百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
大阪府四條畷市等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	290
広島県廿日市市	事業用資産 (チチヤス(株))	機械及び装置他	19

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失290百万円（建物及び構築物252百万円、工具、器具及び備品34百万円、その他3百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のチチヤス(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品ライン毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである製品ラインの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失19百万円（機械装置及び運搬具13百万円、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品0百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

## 1. 企業結合の概要

## (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

Distant Lands Trading Company, Inc.

コーヒー豆の栽培、調達、加工、製造、焙煎、販売等

## (2)企業結合を行った主な理由

Distant Lands Trading Company, Inc. (以下「DLTC社」)は、スペシャルティコーヒーカンパニーとして、フードサービス及び小売店に対し、PB及び自社ブランドによる焙煎豆、生豆の販売を行っております。近年、平成25年9月より、コーヒー産業の中でも最も成長著しいセグメントである、シングルサーブコーヒー事業に参入し、さらなる成長が見込まれております。また、DLTC社は、南米に自社コーヒー農園及び脱穀工場を保有し、高品質のコーヒー豆の栽培及び、世界の外部農園からの調達を行っております。この原料調達から販売までの一貫体制により、お客様のニーズに沿った高品質の提供が可能となる、独自のビジネスモデルを築いております。

伊藤園グループにおいては、販売網及び顧客との関係獲得による北米での販売強化、及び、DLTC社の原料調達力と技術開発力、生産力を活かし、コーヒーのみならず茶カテゴリーにおける、PETボトル飲料以外の幅広い飲用形態での商品の提供が可能となります。

これにより、お茶を通じてお客様に生活提案をする「世界のティーカンパニー」へ、北米を中心とする海外事業の一層の強化が可能であると判断したためであります。

## (3)企業結合日

平成27年2月3日 (株式取得日)

平成27年3月31日 (みなし取得日)

## (4)企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

## (5)結合後企業の名称

Distant Lands Trading Company, Inc.

## (6)取得した議決権比率

100%

## (7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるITO EN(North America)INC.が、現金を対価としてDLTC社の全株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としており、かつ、当該被取得企業については、平成27年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,335百万円
取得原価		8,335百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれんの金額は12,955百万円であり、主に、今後の超過収益力から発生したものであります。償却方法及び償却期間は15年での均等償却であります。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,428百万円
固定資産	2,547百万円
資産合計	<u>8,975百万円</u>
流動負債	13,386百万円
固定負債	122百万円
負債合計	<u>13,509百万円</u>

(注) 資産及び負債の額には、上記4.「のれんの金額」は含めておりません。

## 6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

## 1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しましたDistant Lands Trading Company, Inc.の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	12,955百万円(107百万USドル)
流動資産	△430百万円
有形固定資産	△1,482百万円
無形固定資産	△1,354百万円
投資その他の資産	△1,410百万円
その他取得原価調整額	△52百万円
修正金額合計	<u>△4,730百万円</u>
のれん(修正後)	8,224百万円(68百万USドル)

## 2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

8,224百万円(68百万USドル)

## (2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が取得原価を上回るため、その超過額をのれんとして処理しています。

## (3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	399,986	25,234	5,321	430,541	—	430,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	304	802	2,583	3,691	△3,691	—
計	400,291	26,036	7,905	434,233	△3,691	430,541
セグメント利益	7,708	3,572	1,138	12,420	△1,026	11,393
セグメント資産	243,072	12,405	6,780	262,259	23,688	285,947
その他の項目						
減価償却費	14,605	937	84	15,626	—	15,626
のれんの償却額	211	—	55	266	1,059	1,326
持分法適用会社への投資額	285	—	—	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,997	909	23	15,931	12,955	28,886

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,026百万円は、のれんの償却額△1,059百万円、セグメント間取引32百万円であります。

2 セグメント資産の調整額23,688百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,955百万円は、Distant Lands Trading Company, Inc.の株式取得に伴うのれんの金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	431,995	27,536	6,047	465,579	—	465,579
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	358	215	2,590	3,164	△3,164	—
計	432,353	27,751	8,638	468,744	△3,164	465,579
セグメント利益	14,904	2,879	904	18,689	△1,445	17,243
セグメント資産	250,584	13,773	6,603	270,961	16,741	287,702
その他の項目						
減価償却費	15,041	882	152	16,075	—	16,075
のれんの償却額	211	—	—	211	1,613	1,824
持分法適用会社への投資額	319	—	—	319	—	319
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	13,764	2,318	23	16,106	—	16,106

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,445百万円は、のれんの償却額△1,613百万円、セグメント間取引167百万円であります。

2 セグメント資産の調整額16,741百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,031円19銭	1,026円26銭
1株当たり当期純利益金額	56円60銭	67円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円46銭	67円21銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,036円19銭	1,031円26銭
1株当たり当期純利益金額	66円60銭	77円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円46銭	77円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,292	8,615
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,017	5,974
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,274	2,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,647	88,676
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	34,149	34,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	317	294
(うち新株予約権(千株))	(317)	(294)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,022	5,979
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,269	2,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,388	38,734
受取手形	178	191
売掛金	45,044	47,418
商品及び製品	19,077	17,976
原材料及び貯蔵品	6,676	5,807
前払費用	1,630	1,792
繰延税金資産	1,354	1,946
関係会社短期貸付金	2,468	2,985
未収入金	12,864	10,821
その他	440	227
貸倒引当金	△96	△43
流動資産合計	126,025	127,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,187	10,170
構築物	247	309
機械及び装置	1,877	1,609
車両運搬具	13	28
工具、器具及び備品	1,917	3,225
土地	13,583	13,585
リース資産	31,113	27,022
建設仮勘定	59	1,626
有形固定資産合計	59,001	57,576
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	0	1,375
ソフトウェア	4,019	3,300
電話加入権	89	89
その他	0	25
無形固定資産合計	4,190	4,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,841	4,610
関係会社株式	39,689	43,944
出資金	9	9
関係会社出資金	834	834
関係会社長期貸付金	14,850	13,816
破産更生債権等	303	236
長期前払費用	161	278
繰延税金資産	840	1,046
敷金及び保証金	2,603	2,559
事業保険金	245	251
その他	1,764	1,861
貸倒引当金	△387	△301
投資その他の資産合計	65,756	69,146
<b>固定資産合計</b>	<b>128,948</b>	<b>131,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>254,974</b>	<b>259,453</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	26,012	26,165
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	10,436	9,605
未払金	389	311
未払費用	19,597	20,970
未払法人税等	—	2,947
前受収益	14	14
賞与引当金	2,186	2,585
その他	1,743	1,708
流動負債合計	60,381	84,307
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	—
長期借入金	29,072	29,072
リース債務	18,557	15,140
退職給付引当金	5,380	5,886
再評価に係る繰延税金負債	758	719
その他	243	281
固定負債合計	74,012	51,100
<b>負債合計</b>	<b>134,393</b>	<b>135,407</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	525	536
別途積立金	76,116	76,116
繰越利益剰余金	7,852	11,528
利益剰余金合計	85,814	89,501
自己株式	△1,287	△1,302
株主資本合計	124,697	128,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,935	1,733
繰延ヘッジ損益	29	△45
土地再評価差額金	△6,092	△6,053
評価・換算差額等合計	△4,127	△4,364
新株予約権	10	39
純資産合計	120,580	124,045
負債純資産合計	254,974	259,453

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	353,754	365,276
売上原価	189,464	195,047
売上総利益	164,289	170,229
販売費及び一般管理費	157,811	158,295
営業利益	6,478	11,934
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	758	3,047
その他	1,066	499
営業外収益合計	1,825	3,547
営業外費用		
支払利息	960	862
社債利息	98	98
その他	314	1,698
営業外費用合計	1,374	2,660
経常利益	6,929	12,821
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	14	21
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	72	—
その他	0	2
特別損失合計	86	27
税引前当期純利益	6,844	12,795
法人税、住民税及び事業税	2,224	4,502
法人税等調整額	385	△648
法人税等合計	2,610	3,854
当期純利益	4,233	8,941

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	501	71,116	12,832	85,770
会計方針の変更による累積的影響額							1,145	1,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	501	71,116	13,977	86,915
当期変動額								
剰余金の配当							△5,252	△5,252
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					25		△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
当期純利益							4,233	4,233
自己株式の取得								
自己株式の処分							△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	23	5,000	△6,125	△1,101
当期末残高	19,912	20,259	20,259	1,320	525	76,116	7,852	85,814

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,423	124,518	981	1	△6,171	△5,188	52	119,382
会計方針の変更による累積的影響額		1,145						1,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,423	125,663	981	1	△6,171	△5,188	52	120,528
当期変動額								
剰余金の配当		△5,252						△5,252
別途積立金の積立		—						—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
当期純利益		4,233						4,233
自己株式の取得	△17	△17						△17
自己株式の処分	153	70						70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			954	27	78	1,060	△42	1,018
当期変動額合計	135	△966	954	27	78	1,060	△42	52
当期末残高	△1,287	124,697	1,935	29	△6,092	△4,127	10	120,580



当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	525	76,116	7,852	85,814
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	525	76,116	7,852	85,814
当期変動額								
剰余金の配当							△5,254	△5,254
別途積立金の積立								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					13		△13	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-
当期純利益							8,941	8,941
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10	-	3,676	3,687
当期末残高	19,912	20,259	20,259	1,320	536	76,116	11,528	89,501

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,287	124,697	1,935	29	△6,092	△4,127	10	120,580
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,287	124,697	1,935	29	△6,092	△4,127	10	120,580
当期変動額								
剰余金の配当		△5,254						△5,254
別途積立金の積立								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
当期純利益		8,941						8,941
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	0	1						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△201	△74	39	△237	29	△207
当期変動額合計	△14	3,673	△201	△74	39	△237	29	3,465
当期末残高	△1,302	128,370	1,733	△45	△6,053	△4,364	39	124,045

## 7. その他

### (1) 役員の変動

詳細につきましては、平成28年4月26日開示の「役員人事及び組織変更のお知らせ」をご参照下さい。

[http://www.itoen.co.jp/finance\\_ir/ir-news/](http://www.itoen.co.jp/finance_ir/ir-news/)